

【クラウドMAS】利用規約

本サービス(次に定義される)を利用する前に必ずお読みください。

この規約(以下、「本規約」といいます。)は株式会社MAP経営(以下、「弊社」といいます。)が提供するSaaS型クラウドシステム クラウドMAS(無償利用期間、提供アカウント分を含む)を(以下、それらを総称して「本サービス」といいます。)ご利用されるお客様(本サービスのアカウント種別を問わずすべての利用者をいいます。)は、本規約に基づいて本サービスをご利用ください。

本サービスのご利用をお申込みいただき、サービス利用開始通知がなされた時点で、本規約の内容に同意したものとし、本規約に基づく契約(以下、「サービス利用契約」といいます。)が成立したものとみなします。

第1条 規約への同意

お客様は、本規約の定めに従って本サービスを利用する必要があります。

第2条 規約の変更

弊社は本規約に定めた内容をお客様の許可なく変更することができます。変更後の本規約は、適切な方法でお客様に通知等することによりご連絡したものとします。

ただし、軽微な変更の場合には、弊社は通知する義務を負わず、お客様は利用規約変更後も本サービスを利用し続けることによって、本規約の変更にご同意したこととなります。お客様が変更内容にご同意されない場合は、この変更が適用される前に本サービスを解約し、本サービスの利用を停止する必要があります。

第3条 提供する本サービスの変更

1. 弊社は、本サービスの機能改善を行うため、本サービスで稼働する機能性や機能追加を行うことができます。
2. 弊社は、機能改善に伴う更新作業の為、本サービスのシステム全体、または機能の一部を停止、削除することができます。

第4条 プライバシー保護について

1. 弊社は、本サービス上に登録された情報を安全に管理、保護します。
2. 本サービス上で流通する個人情報データは、弊社の個人情報保護方針に従って取り扱います。

第5条 著作権の保護

本サービスの実施環境を構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、サービス、手続、文書、図面、ドキュメント、商標、商号等に関する所有権、著作権をはじめとするその他一切の知的財産権は、株式会社MAP経営に帰属しており、著作権法その他の法律で保護されています。

したがって、お客様はこれらを他の著作物と同様に扱わなければなりません。

第6条 免責事項

1. 弊社は、本サービスに起因してお客様に生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。
2. 弊社は、本サービスの機能改善を行うため、本サービスで稼働する機能性や機能追加を行うことがあります。更新作業の為、本サービスのシステム全体、または機能の一部を計画停止したことによりお客様に生じたいかなる損害について一切の責任を負いません。
3. 弊社は、本サービスを停止すること、ならびに停止できなかったことによって、お客様および第三者に生じたいかなる損害について一切の責任を負いません。

第7条 禁止事項

1. お客様は本サービスまたはサービスアカウント等の利用にあたり、以下の行為を行ってはなりません。
 - ① 別途弊社が承諾した場合やサービスの通常の利用の場合を除き、第三者に対して、本サービスを利用する権利を許諾したり与えたりすること
 - ② サービスアカウント等の利用ユーザー以外への複製、頒布および貸与、第三者への送信、リース、担保設定
 - ③ テンプレートプログラムを自己の使用の範囲を超えて複製、改変、頒布、公衆送信、送信可能化する行為
 - ④ 本サービスに関連するドキュメントやプログラムの修正、翻訳、変更、改造、解析
 - ⑤ 弊社の許諾なく派生サービスを作成し配布する行為
 - ⑥ 弊社、提携先、他のお客様、または第三者の知的財産権等を侵害する行為
 - ⑦ 弊社、提携先、他のお客様、または第三者の財産・信用・名誉等を毀損する行為および、プライバシーに関する権利、肖像権その他の権利を侵害する行為
 - ⑧ 弊社および第三者に不利益もしくは損害を与える行為、またはそのおそれのある行為
 - ⑨ 公序良俗に反する行為
 - ⑩ 法令に違反する行為や犯罪行為、それらを幫助する行為、またはそのおそれのある行為
 - ⑪ 弊社、提携先、他のお客様、または第三者のサイトを装ったフィッシング行為
 - ⑫ 有害プログラムを含んだ情報やデータを登録、提供する行為
 - ⑬ 本サービスに含まれる通信機能を利用して大量に情報を送付する行為、無差別に不特定の者に対してその意思に反し電子メール等を送信する行為、または事前に承認していない送信先に対して電子メールを配信する等の行為
 - ⑭ 本サービスおよび弊社が提供する全てのサービスの運営を妨げる行為、またはそのおそれのある行為
 - ⑮ 本サービスおよび弊社が提供する全てのサービスの信用・名誉等を毀損する行為またはそのおそれのある行為
 - ⑯ その他、弊社が不適切と判断する行為
2. 弊社は、お客様による本サービスまたはサービスアカウント等の利用が、前項各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供またはサービスアカウント等の利用の停止、その他弊社が必要と認める措置を行うことができるものとします。なお、サービスアカウント等の利用停止に伴い、弊社が必要と認める場合には、代替アカウント等を発行するものとします。
3. 前項の停止措置をとったことにより発生した直接的、間接的、その他すべての損害について、弊社は一切責任を負いません。

第8条 委託

弊社は、本サービスの提供に関する業務の全部および一部をお客様の承諾なしに第三者に委託することができます。ただし、その場合、弊社は責任をもって委託先を管理します。

第9条 サービス料金と利用期間

1. 本サービスを利用する場合、利用申込後、登録された利用企業アカウント数に応じて、利用料金が課金されます。
2. 利用料金は、1利用企業アカウントあたり 3,000円(税抜)を1か月分の設定料金とし、2アカウント目以降が課金の対象となります。
(お客様が自社のための利用、もしくは顧問先向けへの利用に関わらず1アカウント目は無料となります)
3. 本サービス利用にあたり、通信事業者に対して発生する通信費、パケット料金その他発生する通信関係費用等については、当該サービス料金には含まれません。お客様ご自身で通信事業者等に対してお支払いください。
4. 本サービスのご利用料金は、利用企業アカウントの追加日に関わらず毎月、月末時点で登録されている課金の対象となる利用企業アカウント数に1か月分の設定料金を乗じる方式で算出されます。
5. お客様は、サービス開始後、所定の方法により弊社にお支払いいただきます。支払期日を経過しても支払がない場合には、支払期日の翌日から支払い済みまで年14.6%の割合による遅延損害金を弊社にお支払いいただきます。
6. 本サービスの利用期間の単位は1か月とします。契約ごとに定められた所定の日までに解約の手続きがない場合、同様の条件で自動で更新されるものとします。
お客様は、サービス期間中の途中解約はできません。
7. お客様が、個別に定める支払期日までにサービス料金の債務を支払わないときは、弊社は、あらかじめその理由および提供停止日を通知した上で本サービスの契約を解約し、本サービスの提供を停止することができます。
8. 別段の定めがある場合を除き、既に支払われたサービス料金についての返金等は一切行ないません。

第10条 サービス料金の変更

1. 弊社は、経済事情の変動または本サービスの業務内容の変更、拡張等によって料金等を変更する必要がある場合には、サービス料金を改定することができるものとします。この場合、第2条(規約の変更)の規定を準用するものとします。
2. 弊社は、前項による料金等の変更につき責任は一切負わないものとします。

第11条 ライセンス

1. 本サービスのライセンス変更、ライセンス追加については、以下のとおりとします。
2. サービスアカウントについては、以下の通りとします。
 - ① サービスアカウント等とは、ログインするためのIDおよびパスワード(以下、合わせて「ユーザーアカウント」といいます。)その他お客様が各サービスにアクセスする際に必要となる情報をいいます。
 - ② ユーザーアカウントが弊社から発行された場合には、ご自身で責任をもって管理し、第三者に漏洩しないようして下さい。
 - ③ ユーザーアカウントが第三者に知られた場合、またはそのおそれが生じた場合は、直ちに弊社にその旨を連絡して下さい。その場合、弊社は、当該ユーザーアカウントの停止措置を行い、新たなユーザーアカウントの発行をします。
 - ④ ユーザーアカウントの情報が第三者に知られたことにより発生したすべての損害について、弊社は一切責任を負いません。

第12条 サービス

1. 品質保証については、以下の通りとします。
 - ① 本サービスの提供時間帯は、原則6時から0時365日とします。
 - ② 定期的な保守点検の為に止むを得ず本サービスを停止する場合には、7日前までにメールにて指定された連絡先に通知し、また、弊社が運営・管理する“ウェブサイト”の適宜の場所に掲示します。
 - ③ お客様は、本サービスを利用する際に必要となる端末設備の設定および使用環境条件が、弊社の定める推奨環境に適合するように維持する必要があります。
 - ④ 本サービスは、年間稼働率を99.00%以上維持します。
年間稼働率とは、下記の数式より得られる本サービスの提供時間(/年)をいいます。
年間総稼働時間 = サービス時間 × 稼働日数 - 累計計画停止時間
年間稼働率 = (年間総稼働時間 - 累計障害時間) ÷ 年間総稼働時間 × 100
 - ⑤ 弊社の装置、設備、通信回線およびソフトウェア(以下、「弊社設備」といいます。)の事情により本サービスが停止する全ての事象(以下、「障害」といいます。)につき、年間稼働率が99.00%に満たなかった場合、「第14条 補償」に記載した通りに補償します。
2. サービスの停止は、以下の通りとなります。
 - ① 本サービスを維持、提供するために必要となる弊社設備のメンテナンス、また、やむを得ない障害が発生した場合には、本サービスを停止することができます。
 - ② 本サービスに著しい負荷や障害が発生し、正常なサービス提供が困難である場合、または困難であると弊社が判断した場合、本サービスを停止することができます。
 - ③ データの改ざん、ハッキング等、本サービスを提供することにより、お客様、第三者等が著しい損害を受ける可能性があるとして弊社が判断した場合、本サービスを停止することができます。
 - ④ 弊社の責に帰さない火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合、本サービスを停止することができます。
 - ⑤ 地震、噴火、洪水、津波等の自然災害により本サービスの提供ができなくなった場合、本サービスを停止することができます。
 - ⑥ その他、弊社が本サービスの提供を停止、緊急停止する必要があると判断した場合、本サービスを停止することができます。

第13条 契約者情報

1. 弊社はお客様より提出された契約者情報等を善良な管理者の注意を持って管理し、本条その他において別段の定めがある場合を除き、お客様の書面による承諾を得ることなく、本サービス以外の目的のために利用あるいは複製し、または第三者に利用させ、もしくは開示、漏洩いたしません。
2. 弊社は、契約者情報等を次の目的のために利用します。
 - ① 本サービスの提供・管理・運営のため
 - ② お客様がご利用するにあたり必要な連絡をするため
 - ③ キャンペーン、アンケート等、広告配信、その他製品、サービス等に関するお知らせ等を送付するため(なお、当該お知らせ等を送付されることを希望しない旨ご連絡があった場合は以降送付いたしません)
 - ④ キャンペーンやアンケート等に伴う景品等の発送のため
3. 契約者情報等を用いた手段による連絡がつかない場合、または情報等の緊急性・重要性が高い場合、弊社は、自己判断によりやむを得ずお客様が利用する本サービスの一部の機能を利用してそれらの情報等をお客様に連絡することができます。なお、それらによってもお客様と連絡がとれない場合、弊社は連絡しなかったことによる責任は一切負わないものとします。
4. 弊社は、以下の場合、契約者情報等を第三者に開示、公開することがあります。
 - ① 本サービスにおいて、提携先が提供するサービスが含まれている場合に当該サービスに関し、お客様からのお問合せ等に対して調査、回答等を要するため、契約者情報等を当該提携先に対して開示する場合
 - ② お客様が、弊社が提供する本サービスに加えて、提携先が提供するサービスにお申し込みをされる場合、当該お申し込みに必要な契約者情報等を当該提携先に対して開示することがあります。
 - ③ 法令に従った要請(捜査関係事項照会書による要請を含む)や法令の手續上必要とされる場合、弊社、提携先、他のお客様、または第三者の権利を保護するために必要な場合等、弊社が必要と判断した場合

第14条 補償

1. 弊社は、本サービスの提供にあたり、本規約第12条2項(サービスの停止)に定める場合を除き、弊社が設置したサービス網の異常により、年間稼働率99.00%を、お客様に対して保証するものとします。弊社が保証事項に違反したことを確認できた場合であって、お客様からの請求があった場合には、弊社の選択により、サービス期間の延長または違反事実が発生した月のサービス料金の全部もしくは一部の返金を行うものとします。この場合のサービスの減額料金、延長期間または返金額は、本サービスの停止時間について24時間毎に日数を計算し、その日数相当分から最大1ヶ月分までの間で弊社が決定するものとします。

第15条 適用除外

1. お客様が本サービスの使用方法に誤りがあった場合には、補償適用範囲から除外します。
2. 弊社の責に帰さない火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合には、補償適用範囲から除外します。
3. 地震、噴火、洪水、津波等の自然災害により本サービスの提供ができなくなった場合には、補償適用範囲から除外します。
4. お客様が本サービスの試用期間中の場合には、補償適用から除外します。

第16条 契約解除

1. お客様が以下の項目の1つにでも該当した場合、弊社は、お客様に対してなんらの催告なくしてサービス契約を即時解除することができます。
 - ① お客様が本規約の条項に違反した場合
 - ② 申し込み事項に不実虚偽の記載または記入漏れがあった場合
 - ③ 破産、会社更正手続、民事再生手続の申立を受け、または自ら申立てる等、お客様の信用不安が発生したと弊社が判断した場合
 - ④ 仮差押、仮処分、強制執行、競売等の申立、仮登記担保契約に関する法律第2条に定める通知、手形交換所の取引停止処分もしくは租税公課の滞納その他滞納処分を受けた場合、またはこれらの申立、処分、通知を受けるべき事由を生じた場合
 - ⑤ 長期間にわたり弊社からお客様への電話・FAX・電子メールの手段による連絡がつかない場合
2. サービス契約が解除された場合、サービスアカウント等については以降一切利用することはできません。また、お客様が登録されたデータ、ファイル、その他一切の情報についても、以降一切、利用、閲覧等を行なうことはできません。

第17条 反社会的勢力との関係を理由とする解除

1. お客様は、弊社に対し、自己または自己の役員もしくは自己の従業員が、現時点において、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といいます。))に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを保証し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己または第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関係を有すること
 - ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. お客様は、前項の表明・確約に反して、お客様の役員もしくはお客様の従業員が暴力団員等あるいは前項各号の一つにでも該当することが判明したときは、なんらの催告をせず、サービス契約を即時解除することができるものとします。
3. 前条第2項の規定は、前項により弊社がサービス契約を解除した場合にも準用されるものとします。

第18条 準拠法、裁判管轄

1. 本規約は日本国の法律を準拠法とします。
2. 本規約または本サービスに関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とします。

第19条 障害監視/通知基準

1. 原則として、5分ごとに弊社設備に対して生死監視を行い、サーバパフォーマンス等を収集、集計します。
2. 障害が発生した場合は、原則として2時間以内にメールにて指定された連絡先に通知し、また、弊社が「運営・管理するウェブサイト」の適宜の場所に掲示致します。

第20条 データバックアップ

1. 本サービスは、AzureSQLDatabaseのgeoレプリケーション機能を利用してバックアップを非同期で実行します。
2. データバックアップを取得する時間帯は、一般的に12 時間ごとを実施します。

第21条 データ通信上のセキュリティ

本サービスに対する全ての通信は、SSLによる256ビット暗号化通信を採用します。

2019年1月23日